

企業の責任は社員から地球まで

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

産業革命が拡張した企業の責任

フリードリヒ・エンゲルスの『イギリスの労働階級の状態』（一八四五）には、父親の経営するマンチェスターの工場で仕事をしていて、二〇歳前半の若者の視点で冷静に観察した、ロンドンやマンチェスターなど巨大都市における労働階級の悲惨とも表現できる生活状態が、克明に描写されている。産業革命によつ

て田舎から都会に大量に移動してきた人々に、都市は十分な生活基盤を提供できなかったのである。

そこに登場したのが慈善活動とも博愛主義とも翻訳されるフィランソロピイであった。一部の資本家たちは雇用した労働者たちのために、工場とともに住居や学校や福利厚生施設などを用意し、一種の理想都市を建設したのである。現在も保存されているロバート・オーウエンによる



ニュー・ラナーク（二八一〇）、タィタス・ソルトによるソルテア（一八五三）などは世界文化遺産に指定されているが、昨今の郊外都市よりも立派な環境である。

世界最初の株式会社は一七世紀初

頭にオランダで誕生したとされている。それは出資した株主に、東方貿易によつて可能なかぎり多大な利益をもたらすことを目的とした組織であり、現在の言葉でいうステークホルダー、会社に利害関係のある人々は株主と経営を委託された経営者たちの二者のみであった。この二者の関係は約二〇〇年間継続したが、産業革命が企業で仕事に従事する人々もステークホルダーに追加したのである。

責任範囲は地球環境まで拡大

ステークホルダーの拡大は三者で終了ではない。足尾銅山鉱毒事件や別子銅山煙害事件など、戦後になって公害と名付けられる、企業の活動が周辺地域にさまざまな被害をもたらす事態が社会の関心の対象になってきた。イギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルが提起した、内部経済と外部経済という概念を応用した外部「不」経済という言葉が使用され、企業は周辺地域もステークホルダーにすることを要求されるようになった。

そして現在、外部「不」経済は地域から地球に拡大した。地球規模の環境問題である。このようにして、現代の企業は株主、社員、取引相手だけではなく、地域から地球までステークホルダーとする時代になった。これが企業の社会責任（CSR）である。さまざまな機関が企業の社会責任達成の程度の評価順位を発表し、投資機関も財務内容だけではなく、それらの順位を参考に社会責任投資（SRI）を標榜するようになりつつある。

市民も分担する社会責任

近江商人の家訓は「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」であった。松下電器産業の創業者松下幸之助は昭和七年の第一回創業記念式典において「商売や生産の目的は商店や工場の繁栄ではなく、社会を富裕にすることである」と宣言した。本田技研工業の創業者本田宗一郎は「地域に迷惑をかけ生産する企業は廃業すべし」という精神を実践してきた。日本の企業には江戸時代から社会責任の精神が充溢していた

のである。

日本だけではなく、カーネギー鉄鋼会社を創業したアンドリュー・カーネギーの「他人の利益をはからずして自己の利益はない」という言葉など、外国にも同様の精神は存在しているが、残念ながら、国内国外とも、昨今は食品偽装や欠陥工事など、利益のみを目的とした経営が横行し、ノーベル経済学賞を受賞したアマティア・センが「経済に倫理を導入」と警告せざるをえない状況である。しかし、この責任が企業だけのものかは疑問である。

現在、国際標準化機構（ISO）が企業の社会責任の基準を作成しつつあるが、その議論の過程で、CSRをSRにすることに決定した。地域から地球までへの責任は企業（コーポレート）だけではなく、市民（シティズン）も社会（コミュニティ）も一体とならなければ達成できないという発想である。企業の不正が跋扈するのは、製品やサービスを値段だけで評価して購入する社会風潮にもある。日本の伝統であった社会責任を見直したい。